

## 国際化学肥料ニュース (2017年6月)

### 肥料業界の2017年6月動態

- \* インド IPL 社が5月29日に開札した尿素の入札は応札数量165万トン、最低応札価格はCFRインド西海岸211.25ドル/トン、CFRインド東海岸212.25ドル/トンである。IPL社はCFR212ドル/トンまでの50.5万トンを契約した。そのうち40万トンはイラン産、残りは中東湾岸産である。廉価のイラン産が一掃されたため、尿素の国際価格が若干上がってきた。
  
- \* 中国国家统计局の速報によれば、4月中国化学肥料生産量が6.3%減の569.04万トン(100%N、P<sub>2</sub>O<sub>5</sub>、K<sub>2</sub>O換算、以下同)。その内訳は窒素肥料が13%減の354.46万トン、りん酸肥料が5.3%増の153.42万トン、加里肥料が13.2%増の60.29万トン。  
一方、中国税関の通関統計速報によれば、5月中国の肥料輸出量が29.2%増の221万トン(実物量、以下同)、そのうち化学肥料214万トン。輸入肥料が66.5%減の32万トン。1~5月の肥料輸出量が10.4%減の872万トン、輸入量が17.4%増の446万トン。
  
- \* バングラデシュ農業省が5月31日締め切った2017年塩化加里入札の結果は、平均応札価格CFR251ドル/トン、昨年のCFR239ドル/トンより12ドル/トン高くなる。通常、マレーシアとインドネシアなど東南アジア諸国はこの応札価格を参考にして、2017年の塩化加里購入価格を判断する。
  
- \* 今年上半期にアメリカ国内で完成した2つの尿素工場から大粒尿素の出荷が始まった。国内だけではなく、南米にも輸出攻勢をかけている。7月にチリ向けの大粒尿素がFOB195~200ドル/トンで2件の契約を締結した。
  
- \* インド大手化学肥料輸入商社 IPL 社は塩化加里の国際市場価格の上昇とインド政府の加里肥料補助金の削減により、2017~2018年度インドの塩化加里輸入量が5~7%減少する見通しを発表した。先月、インド政府が2017~2018年度の塩化加里補助金を20%削減し、7437ルピー(約115ドル)/トンとすることを発表した。現在、インドと主要塩化加里メーカーが2017~2018年度塩化加里輸入基本契約について商談中で、インドIPL社の予測発表は加里メーカーの値上げ要求をけん制する見向きもある。IPL社はインド塩化加里輸入量の60~70%を取り扱っている。

\* りん安の国際市場価格の下げが留まらない。今回の値下げ主力は中国とロシアのメーカーである。最大の DAP 輸入国インドでは、CFR 価格がすでに 350～360 ドル/トンまで下がった。今月、ロシアの PhosAgro 社はインドに CFR350～360 ドル/トンで DAP と NKP 化成肥料 7.5 万トン、ベトナムに CFR370 ドル/トンで DAP を輸出した。トルコも FOB350 ドル/トンでチュニジアから DAP を購入した。中国 DAP の FOB 価格が 340 ドル/トンまで下がった。

一方、MAP の需要量の多い南米では、ロシア産 MAP の CFR ブラジル価格が 370 ドル/トン、CFR アルゼンチン価格が 375 ドル/トンまで下げられた。

\* ドイツ K+S 社はカナダ Saskatchewan 州に竣工した Bethune 加里鉱山がすでに順調に稼働して、初回の塩化加里が 8 月バンクーバー港から輸出される予定であることを発表した。当該加里鉱山は K+S 社が初めの外国大型加里鉱山で、今年 6 月完成した。生産能力は年間塩化加里 200 万トン。今年は 60～70 万トン塩化加里を生産する予定である。

\* 中国国家統計局の最新データによれば、5 月の化学肥料生産量が 591.14 万トン (N, P, K 換算、以下同)、去年同期より 3.2%減である。その内訳は窒素肥料が 11.3%減の 359.24 万トン、りん酸肥料が 1.3%増の 148.32 万トン、加里肥料が 9.6%減の 52.36 万トン。

一方、中国税関の通関統計速報によれば、5 月の化学肥料輸出量が 4.4%増の 214 万トン。主な品目では、尿素輸出量が 21.2%減の 52 万トン、DAP 輸出量が増減なしの 51 万トン。5 月の化学肥料輸入量が 38.5%減の 32 万トン。主な品目では塩化加里輸入量が 32.4%減の 25.4 万トン、化成肥料輸入量が 16.7%減の 6 万トン。

\* 中国りん酸肥料と化成肥料工業協会の内部資料によれば、今年 3～4 月に行った化学肥料の需給関係調査では、中国化学肥料の生産能力が酷く過剰状態に陥って、大幅の削減が必要であると結論付けた。各肥料種類の過剰程度は、窒素肥料が 30%、りん酸肥料が 48%、化成肥料が 70%となっている。今年 1～3 月の化成肥料生産設備の稼働率が 30%未満である。但し、加里肥料生産能力が不足で、国内需要量の 60%しか満たさないと報告している。

\* インドとモロッコ OCP 社は 2017 年下半期の粗りん酸輸入に関する基本契約を締結した。CFR 価格が 567 ドル/トンで、今年上半期より 23 ドル/トン安くなる。粗りん酸はりん安の原料として使われている。

## 大手各社の営業業績

## 肥料資源の探索と肥料プラント新規建設

- \* 中国は貴州省開陽県に超大型りん鉱石の鉱脈を発見した。その鉱脈は地下 400~1600m の深さに分布し、面積 50km<sup>2</sup>、平均厚さ 5.49m、埋蔵量 8 億トンを超えると推測される。鉱石は沈積岩タイプのりん灰石で、品質が非常によく、平均 P<sub>2</sub>O<sub>5</sub> 含有量 33.47%、選鉱せずに使用できるという。
- \* モロッコ OCP 社はアフリカにりん酸肥料と化成肥料の生産と販売を加速する。すでにルワンダに BB 肥料工場、エチオピアに化成肥料工場、ナイジェリアにりん酸肥料工場を建設することが合意された。今回はコートジボワールの Abidjan 港に BB 肥料工場の建設を打診している。また、OCP 社はアフリカに肥料を含む農業資材の販売拡大を図り、2020 年までに現代農業生産の手本として 10 ヶ所の「Farm House」を設立する。
- \* オーストラリアの Salt Lake Potash 社は所有する Lake Wells 塩湖の開発計画を公表した。第 1 段階（5 年間）に 1 億 3500 万ドルを投資し、硫酸加里 15 万トン／年の生産設備を建設する。第 2 段階では硫酸加里 30 万トン／年の生産設備を追加し、年間生産能力を 45 万トンとする。
- \* 6 月 21 日、中央アジアのキルギスタン政府農業省は中国企業と合弁で「国家化学肥料工場」を建設する覚書を交じた。覚書によれば、2022 年までにキルギスタンに腐植酸入り尿素 35 万トン、腐植酸入り化成肥料 20 万トン、りん酸肥料 15 万トンなどの生産能力を有する肥料工場を建設し、全項目の投資額は 2 億ドルと予定されている。
- \* ベラルーシからの報道によれば、ベラルーシの新興塩化加里メーカー Slavkaliy 社は Minsk 州 Loban にある加里鉱山の開発が順調に進み、2021 年正式稼働し、2024 年に設計通りの塩化加里生産能力 200 万トン／年を実現する。また、生産する塩化加里は BPC を通じて輸出販売する予定である。

## その他

- \* インド政府は耕地単位面積の化学肥料使用量を減らすため、まず、尿素の包装を現行の 50kg 袋から 45kg 袋に変更する試みをする。インド農家の慣習では耕地に肥料を使用する場合はその使用量が kg ではなく、袋と計算している。袋重量の変更により肥料使用量が約 10%の減少が見込まれている。効果が確認され次第、ほかの化学肥料も同様の措置を採用するという。

- \* EU 議会の環境委員会はヨーロッパ化学肥料生産者協会が提出したりん酸肥料のカドミウム含有量規制値を緩和する案を否決した。現在、りん酸肥料についてカドミウム最大含有値は 60mg/kg P2O5 と制限されているが、ヨーロッパ化学肥料生産者協会は 80mg/kg P2O5 に緩和するように提案した。
- \* ドイツの K+S 社はサウジアラビアの硫酸加里メーカー Al-Biarig 社の 30% 株式を買収し、2 年以内にさらに 30% の株式を追加買収する権利があると発表した。Al-Biarig 社は溶液栽培用の完全水溶性硫酸加里を生産し、その生産能力が 2 万トン／年で、将来は 4 万トン／年に拡大する。買収を通して K+S 社は Al-Biarig 社の硫酸加里販売業務を担当することになる。
- \* 中国 2018 年の関税を改定する前に、中国りん酸肥料と化成肥料工業協会は所属企業に化学肥料（主に化成肥料）の輸出にかかる輸出関税と増徴税についての要望書を提出するよう指示した。2017 年の関税改正で、りん安にかかる輸出関税がなくなったが、NPK 化成肥料にはまだ 20% の輸出関税があり、輸出の障害となっている。また、輸出にかかる 11% の増徴税もりん安と化成肥料の輸出を妨げる。一方、中国窒素化学肥料工業協会も同様の通知を所属企業に出した。目的は増徴税の引き下げまたは返還を通して、輸出を増やし、生産過剰の窮境に陥った化学肥料産業を救うことである。
- \* 6 月 21 日、カナダの PotashCorp 社と Agrium 社は合併後の社名を発表した。新社名は Nutrien とする。  
2016 年 11 月 3 日、両社がそれぞれ臨時株主総会を開き、両者の合併の賛否について投票した結果、PotashCorp 社の 99%、Agrium 社の 98% の株主が賛成票を投じた。合併は各国政府の市場監視機関の許可を待って、今年中に完了する予定し、塩化加里生産能力 1900 万トンの世界最大の肥料会社が誕生する。合併後、新会社の株式 52% が PotashCorp 社、48% が Agrium 社の株主に配分される。
- \* ベラルーシ政府は、加里肥料の輸出促進のために、輸出関税を 55 ユーロ／トンから 20 ユーロ／トンに引き下げる。減税は今年 4 月 1 日までの輸出に遡る。ベラルーシは世界第 2 位の塩化加里輸出国で、昨年輸出量が 946 万トンであった。
- \* アメリカミネソタ州農業局は秋～冬期の窒素肥料施用を制限する州法律について公聴会を 7 回開くと発表した。ミネソタ州は農業が発達で、化学肥料を多く使っている。環境保護団体は窒素化学肥料の使用により、地下水が硝酸態窒素に汚染され、地下水を飲料とする住民の健康を害すると強調し、化学肥料の使用禁止を要求する。州政府は地下への浸透の早い地域では秋～冬期に窒素肥料の使用を完全に禁止し、その他の地域では

秋～冬期の窒素肥料使用量を制限する条例案を提示した。公聴会の結果を踏まえ、州議会の投票を経て来年秋から施行する見通しである。もし、成立されれば、アメリカ初の窒素化学肥料の使用を制限する州法律となる。